

平成23年度建築着工統計の概要

情報政策課 建設統計室

1. 建築物の概要

平成23年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億2,729万㎡、前年度比4.1%増と2年連続で増加し、工事費予定額は21兆3,134億円、前年度比3.1%増と2年連続の増加となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに増加したため、全体では4.1%増と2年連続の増加となった。

公共建築主は、817万7千㎡、2.7%減と4年ぶりの減少となった。

公共建築主の内訳をみると、都道府県は185万3千㎡、0.4%増、市区町村は534万8千㎡、1.3%増と増加したが、国は97万6千㎡、23.5%減と減少した。

民間建築主は、1億1,911万5千㎡、4.6%増と2年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、個人は5,375万4千㎡、1.2%減と減少したが、会社は5,273万7千㎡、8.1%増、会社でない団体は1,262万4千㎡、17.9%増と増加した。

構造別にみると、木造建築物は、5,291万5千㎡、0.2%増と2年連続の増加となった。非木造建築物は、7,437万7千㎡、7.0%増と2年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,179万3千㎡、3.2%増と2年連続の増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,933万6千㎡、14.2%増と2年連続の増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、261万3千㎡、4.3%減と5年連続の減少となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位: 千㎡、億円、%)

区分 年度	総 計				公 共				民 間			
	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比
14	171,030	△ 4.4	264,721	△ 5.5	12,955	△ 8.3	28,424	△ 5.4	158,075	△ 4.1	236,297	△ 5.5
15	176,533	3.2	271,078	2.4	12,116	△ 6.5	24,440	△ 14.0	164,417	4.0	246,638	4.4
16	182,774	3.5	274,087	1.1	9,767	△ 19.4	19,326	△ 20.9	173,007	5.2	254,761	3.3
17	185,681	1.6	279,641	2.0	8,803	△ 9.9	17,354	△ 10.2	176,878	2.2	262,287	3.0
18	187,614	1.0	286,445	2.4	7,970	△ 9.5	15,507	△ 10.6	179,644	1.6	270,938	3.3
19	157,222	△ 16.2	247,151	△ 13.7	7,486	△ 6.1	15,126	△ 2.5	149,736	△ 16.6	232,024	△ 14.4
20	151,393	△ 3.7	262,551	6.2	7,698	2.8	16,397	8.4	143,695	△ 4.0	246,154	6.1
21	113,196	△ 25.2	200,015	△ 23.8	8,148	5.8	17,534	6.9	105,048	△ 26.9	182,481	△ 25.9
22	122,283	8.0	206,680	3.3	8,403	3.1	18,261	4.1	113,880	8.4	188,418	3.3
23	127,292	4.1	213,134	3.1	8,177	△ 2.7	17,066	△ 6.5	119,115	4.6	196,068	4.1

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

年度	床 面 積 (単位：千㎡、%)						計に対する居住用の割合
	計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
14	171,030	△ 4.4	110,139	△ 5.0	60,891	△ 3.3	64.4
15	176,533	3.2	111,786	1.5	64,747	6.3	63.3
16	182,774	3.5	112,077	0.3	70,697	9.2	61.3
17	185,681	1.6	113,465	1.2	72,216	2.1	61.1
18	187,614	1.0	115,501	1.8	72,114	△ 0.1	61.6
19	157,222	△ 16.2	93,448	△ 19.1	63,773	△ 11.6	59.4
20	151,393	△ 3.7	91,830	△ 1.7	59,563	△ 6.6	60.7
21	113,196	△ 25.2	71,817	△ 21.8	41,380	△ 30.5	63.4
22	122,283	8.0	77,794	8.3	44,489	7.5	63.6
23	127,292	4.1	79,770	2.5	47,522	6.8	62.7

表-2 用途別着工建築物（床面積）

		22年度			23年度		
		床面積	前年度比	構成比	床面積	前年度比	構成比
建築物計		122,283	8.0	100.0	127,292	4.1	100.0
用途別	居住用	77,794	8.3	63.6	79,770	2.5	62.7
	居住専用	74,074	8.9	60.6	75,872	2.4	59.6
	居住産業併用	3,720	△ 1.8	3.0	3,898	4.8	3.1
	非居住用	44,489	7.5	36.4	47,522	6.8	37.3
	農林水産業用	1,768	△ 0.2	1.4	1,695	△ 4.1	1.3
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	593	△ 12.5	0.5	719	21.2	0.6
	製造業用	6,748	8.1	5.5	7,958	17.9	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業用	554	23.3	0.5	532	△ 4.0	0.4
	情報通信業用	437	49.1	0.4	595	36.2	0.5
	運輸業用	2,369	△ 7.8	1.9	3,090	30.4	2.4
	卸売業・小売業用	6,619	△ 0.3	5.4	6,496	△ 1.9	5.1
	金融業・保険業用	388	△ 24.6	0.3	477	22.8	0.4
	不動産業用	2,220	△ 26.4	1.8	1,825	△ 17.8	1.4
	宿泊業、飲食サービス業用	1,032	△ 20.4	0.8	1,000	△ 3.1	0.8
	教育、学習支援業用	5,608	△ 1.1	4.6	5,620	0.2	4.4
	医療、福祉用	8,692	80.5	7.1	10,939	25.9	8.6
	その他のサービス業用	4,025	0.6	3.3	3,502	△ 13.0	2.8
	公務用	1,966	3.6	1.6	1,718	△ 12.6	1.3
	その他	1,469	△ 3.3	1.2	1,354	△ 7.8	1.1

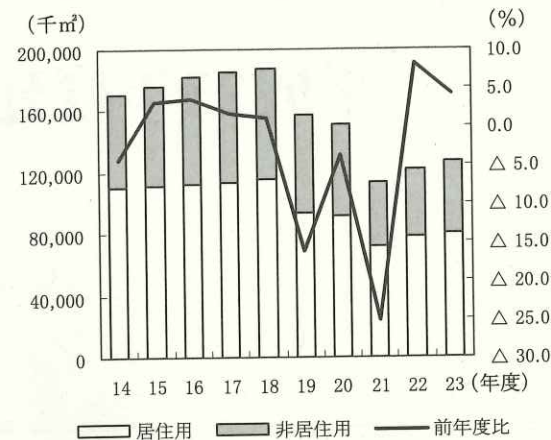
①居住用建築物の着工床面積
居住用建築物の着工床面積は、7,977万㎡、2.5%増と2年連続の増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,587万2千㎡、2.4%増と2年連続で増加し、居住産業併用建築物は389万8千㎡、4.8%増と3年ぶりの増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、62.7%と4年連続で6割を上回った。(表-1-2、図1)

②非居住用建築物の用途別着工床面積

図-1 建築物の着工床面積の推移



非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,752万2千㎡、6.8%増と2年連続の増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.3%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.6%、製造業用は6.3%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.5%、運輸業用は2.4%、卸売業、小売業用は5.1%、金融業、保険業用は0.4%、不動産業用は1.4%、宿泊業、飲食サービス業用は0.8%、教育、学

表-3 用途別着工建築物（床面積）

年度	使 途 別 床 面 積 (単位：千㎡、%)											
	事務所	前年度比	店舗	前年度比	工場・作業場	前年度比	倉庫	前年度比	学校の校舎	前年度比	病院・診療所	前年度比
14	6,833	△ 17.9	10,361	23.6	8,812	△ 17.1	6,770	△ 6.5	4,945	5.2	4,443	26.2
15	7,550	10.5	10,637	2.7	9,945	12.9	7,343	8.5	4,602	△ 6.9	3,892	△ 12.4
16	8,076	7.0	11,433	7.5	13,521	36.0	7,918	7.8	4,260	△ 7.4	3,708	△ 4.7
17	7,759	△ 3.9	12,501	9.3	14,226	5.2	9,137	15.4	4,658	9.3	3,034	△ 18.2
18	7,926	2.1	11,321	△ 9.4	15,547	9.3	9,957	9.0	4,129	△ 11.4	2,985	△ 1.6
19	7,391	△ 6.7	12,977	14.6	12,139	△ 21.9	8,000	△ 19.7	3,835	△ 7.1	3,036	1.7
20	8,581	16.1	8,278	△ 36.2	12,666	4.3	7,684	△ 3.9	3,974	3.6	2,312	△ 23.9
21	7,061	△ 17.7	5,526	△ 33.2	5,531	△ 56.3	4,132	△ 46.2	4,278	7.7	2,291	△ 0.9
22	5,548	△ 21.4	5,745	3.9	6,543	18.3	4,382	6.1	4,401	2.9	3,513	53.3
23	5,831	5.1	5,197	△ 9.5	7,315	11.8	5,511	25.8	4,414	0.3	4,575	30.2

習支援業用は4.4%、医療、福祉用は8.6%、その他のサービス業用は2.8%、公務用は1.3%、他に分類されないは1.1%となっている(表-2)

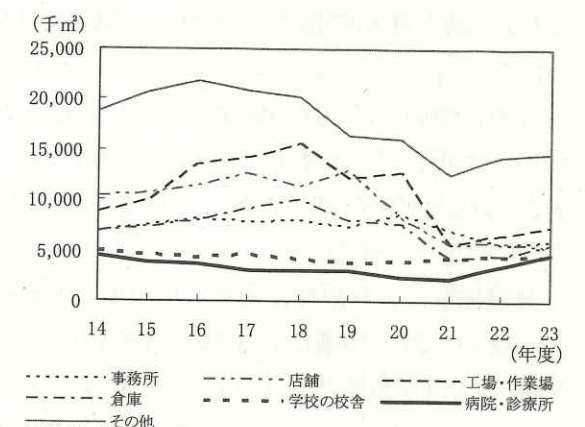
③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所583万1千㎡、5.1%増、店舗519万7千㎡、9.5%減、工場・作業場731万5千㎡、11.8%増、倉庫551万1千㎡、25.8%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主は1.3%減と減少したが、民間建築主は3.5%増と増加したため、全体で441万4千㎡、0.3%増と、4年連続の増加となった。

病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は25.3%増と増加し、公共建築主も53.4%増と増加したため、全体で457万5千㎡、30.2%増と、2年連続の増加となった。(表-3、図-2)

図-2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成23年度の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年度比2.7%増の841,246戸と2年連続の増加(22年度は5.6%増の819,020戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年度比2.5%増の7,574万8千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を0.2㎡下回り90.0㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は減少したが、給与住宅、分譲住宅が増加となった。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を1.5ポイント下回り36.2%、貸家は前年を1.2ポイント上回り34.4%、分譲住宅は前年を2.5ポイント上回り28.4%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は44.6%(22年度は43.3%)と3年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、38.6%(22年度は37.5%)と3年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は21兆3,134億円、3.1%増と2年連続の増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆7,066億円、6.5%減と4年ぶりの減少で、民間建築主については19兆6,068億円、4.1%増と2年連続の増加となった。(表-1-1)

着工戸数が3.7%増と2年連続の増加、着工床面積も3.3%増と2年連続の増加、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が6.3%減、着工床面積も3.1%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は22.8%増の120,092戸と2年連続の増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は2.0%増の128,216戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は1.3%増の98,680戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅が5.7%減、民間資金住宅も0.4%減といずれも減少したため、全体では1.2%減と昨年の増加から再びの減少となった。

貸家については、民間資金住宅は1.6%増と増加したが、公的資金住宅が14.0%減と減少したため、全体では0.7%減と3年連続の減少となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が4.0%増、新設マンションが22.8%増といずれも増加したため、全体では12.7%増と2年連続の増加となった。

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸数、%)

年度	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
14	1,145,553	△ 2.4	506,278	△ 1.6	44.2	639,275	△ 3.0	55.8
15	1,173,649	2.5	529,044	4.5	45.1	644,605	0.8	54.9
16	1,193,038	1.7	541,960	2.4	45.4	651,078	1.0	54.6
17	1,249,366	4.7	545,370	0.6	43.7	703,996	8.1	56.3
18	1,285,246	2.9	556,101	2.0	43.3	729,145	3.6	56.7
19	1,035,598	△ 19.4	505,825	△ 9.0	48.8	529,773	△ 27.3	51.2
20	1,039,214	0.3	492,908	△ 2.6	47.4	546,306	3.1	52.6
21	775,277	△ 25.4	436,698	△ 11.4	56.3	338,579	△ 38.0	43.7
22	819,020	5.6	464,140	6.3	56.7	354,880	4.8	43.3
23	841,246	2.7	466,434	0.5	55.4	374,812	5.6	44.6

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸数、%)

年度	総 計		一戸建・長屋建			共 同 建		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
14	1,145,553	△ 2.4	540,068	△ 1.5	47.1	605,485	△ 3.1	52.9
15	1,173,649	2.5	576,687	6.8	49.1	596,962	△ 1.4	50.9
16	1,193,038	1.7	579,881	0.6	48.6	613,157	2.7	51.4
17	1,249,366	4.7	572,717	△ 1.2	45.8	676,649	10.4	54.2
18	1,285,246	2.9	586,970	2.5	45.7	698,276	3.2	54.3
19	1,035,598	△ 19.4	526,493	△ 10.3	50.8	509,105	△ 27.1	49.2
20	1,039,214	0.3	517,411	△ 1.7	49.8	521,803	2.5	50.2
21	775,277	△ 25.4	474,793	△ 8.2	61.2	300,484	△ 42.4	38.8
22	819,020	5.6	512,100	7.9	62.5	306,920	2.1	37.5
23	841,246	2.7	516,940	0.9	61.4	324,306	5.7	38.6

平成23年度の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家1.8%減、貸家2.9%減、給与住宅10.6%増、分譲住宅24.0%増となり、全体で203,170戸、4.1%増となった。

第2・四半期は持家5.4%増、貸家4.0%増、給与住宅38.7%増、分譲住宅16.7%増となり、全体で229,590戸、7.9%増となった。

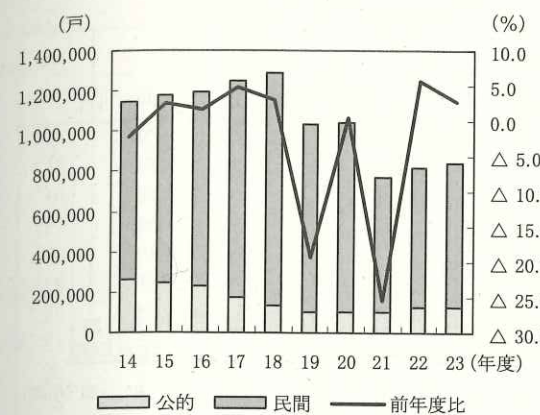
第3・四半期は持家7.3%減、貸家8.8%減、給与住宅45.2%増、分譲住宅4.5%増となり、全体で208,977戸、4.5%減となった。

第4・四半期は持家1.2%減、貸家5.9%増、給与住宅31.0%減、分譲住宅7.9%増となり、全体で199,509戸、3.7%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は71万7千戸、3.7%増と2年連続の増加。公的資金住宅は12万4千戸、2.5%減と前年の増加から再び減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成6年度～12年度は3～4割台、平成13年度～15年度は2割台、平成16

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)



年度～18年度は1割台、平成19年度は9.6%と1割を切ったが、平成20年度～22年度は1割台となり、平成23年度も14.7%と1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が26万戸、0.4%減と昨年の増加から再びの減少となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融支援機構融資住宅が5.7%減と減少したため、公的資金住宅全体では4万5千戸、5.5%減と3年ぶりに減少し、全体も30万5千戸、1.2%減と昨年の増加から再びの減少となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%、18年度は1.9%、19年度は1.5%、20年度は1.7%、21年度は2.7%、22年度は8.4%、23年度は8.0%と9年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%、18年度は18.7%、19年度は18.1%、20年度は17.5%、21年度は17.5%、22年度は17.1%、23年度は17.1%となり、10年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸数、%)

年度	資 金 別		戸 数		計に対する公的資金の割合	
	計	前年度比	民間資金	前年度比	公的資金	前年度比
14	1,145,553	△ 2.4	885,418	6.8	260,135	△ 24.4
15	1,173,649	2.5	924,035	4.4	249,614	△ 4.0
16	1,193,038	1.7	965,533	4.5	227,505	△ 8.9
17	1,249,366	4.7	1,075,457	11.4	173,909	△ 23.6
18	1,285,246	2.9	1,150,403	7.0	134,843	△ 22.5
19	1,035,598	△ 19.4	936,124	△ 18.6	99,474	△ 26.2
20	1,039,214	0.3	931,953	△ 0.4	107,261	7.8
21	775,277	△ 25.4	674,497	△ 27.6	100,780	△ 6.0
22	819,020	5.6	691,822	2.6	127,198	26.2
23	841,246	2.7	717,180	3.7	124,066	△ 2.5

東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は15万4千戸、4.3%減と減少し、その他地域は15万戸、2.2%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏は6万8千戸、4.6%減、中部圏は4万9千戸、4.3%減、近畿圏は3万7千戸、3.5%減と減少した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が25万3千戸、1.6%増と増加、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅いずれも減少したため、公的資金住宅全体では3万7千戸、14.0%減と減少し、全体では29万戸、0.7%減と3年連続の減少となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が6千戸、2.4%減、木造共同建が3万1千戸、4.3%減と減少したが、木造長屋建は6万2千戸、4.5%増と増加したため、木造全体では9万9千戸、1.2%増となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、23.8%増、長屋建は2万5千戸、6.0%増と増加したが、共同建が16万5千戸、2.8%減と減少したため、非木造全体では19万1千戸、1.6%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は17万7千戸、1.8%減と減少、その他地域は11万2千戸、1.0%増と増加した。

図-4 新設住宅利用関係戸数の推移

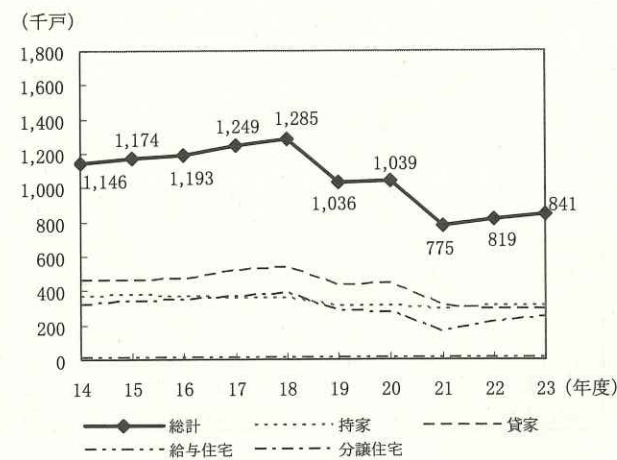


表-7 利用関係別新設住宅(戸数)

年度	利用関係別戸数									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
14	1,145,553	△ 2.4	365,507	△ 3.1	454,505	2.8	9,539	△ 4.0	316,002	△ 8.1
15	1,173,649	2.5	373,015	2.1	458,708	0.9	8,101	△ 15.1	333,825	5.6
16	1,193,038	1.7	367,233	△ 1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6
17	1,249,366	4.7	352,577	△ 4.0	517,999	10.8	8,515	△ 9.5	370,275	6.1
18	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3
19	1,035,598	△ 19.4	311,800	△ 12.3	430,855	△ 19.9	10,311	13.3	282,632	△ 26.1
20	1,039,214	0.3	310,670	△ 0.4	444,848	3.2	11,089	7.5	272,607	△ 3.5
21	775,277	△ 25.4	286,993	△ 7.6	311,463	△ 30.0	13,231	19.3	163,590	△ 40.0
22	819,020	5.6	308,517	7.5	291,840	△ 6.3	6,580	△ 50.3	212,083	29.6
23	841,246	2.7	304,822	△ 1.2	289,762	△ 0.7	7,576	15.1	239,086	12.7

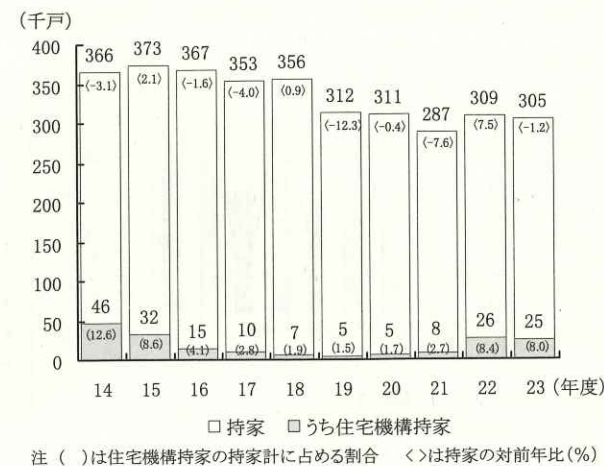
三大都市圏の内訳をみると、中部圏が3万戸、11.1%減と減少したが、首都圏が10万7千戸、0.04%増、近畿圏は4万1千戸、1.0%増と増加した。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が20万戸、12.8%増と2年連続で増加し、住宅金融支援機構融資住宅9.2%増、公的資金住宅全体でも3万9千戸、12.4%増と2年連続で増加し、全体では23万9千戸、12.7%増と2年連続の増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は11万8千戸、4.0%増、長屋建は0.8千戸、19.2%増、新設マンションは12万戸、22.8%増と2年連続の増加となった。

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合 < >は持家の対前年比(%)

表-8 利用関係別新設住宅(床面積)

	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
14	103,438	△ 4.9	49,640	△ 3.9	22,736	0.1	688	0.5	30,374	△ 9.9
15	104,945	1.5	50,284	1.3	22,391	△ 1.5	573	△ 16.6	31,697	4.4
16	105,531	5.4	49,280	△ 2.0	22,144	△ 1.1	648	13.1	33,459	5.6
17	106,651	1.1	47,162	△ 4.3	24,176	9.2	574	△ 11.5	34,739	3.8
18	108,647	1.9	47,409	0.5	24,742	2.3	608	5.9	35,889	3.3
19	88,360	△ 18.7	41,037	△ 13.4	19,606	△ 20.8	656	8.0	27,062	△ 24.6
20	86,344	△ 2.3	40,436	△ 1.5	20,238	3.2	729	11.1	24,941	△ 7.8
21	67,755	△ 21.5	36,498	△ 9.7	14,955	△ 26.1	712	△ 2.3	15,591	△ 37.5
22	73,876	9.0	38,852	6.4	14,716	△ 1.6	457	△ 35.8	19,851	27.3
23	75,748	2.5	38,242	△ 1.6	14,726	0.1	530	15.8	22,251	12.1

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

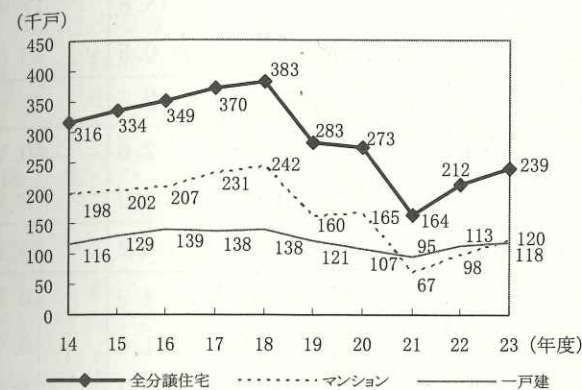
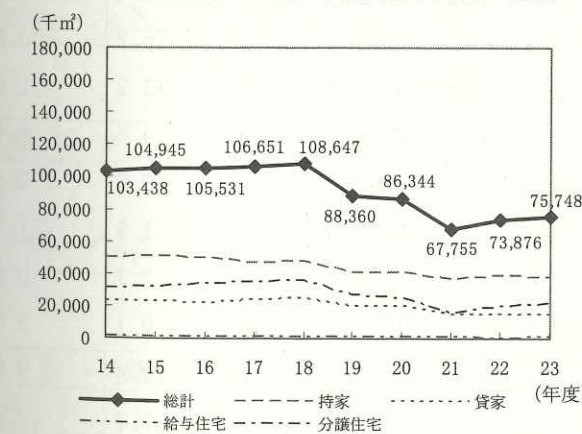


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



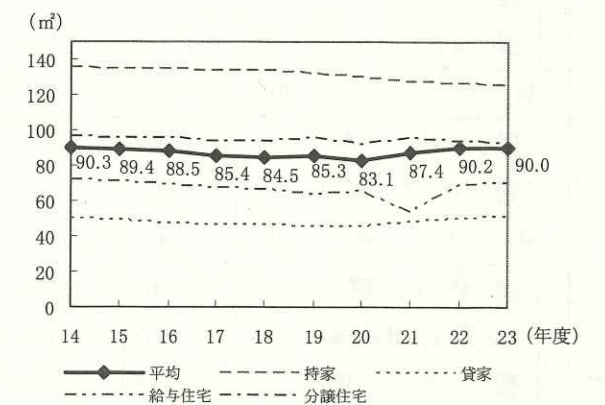
戸、0.7%増、近畿圏が2万4千戸、22.6%増と全て増加した。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

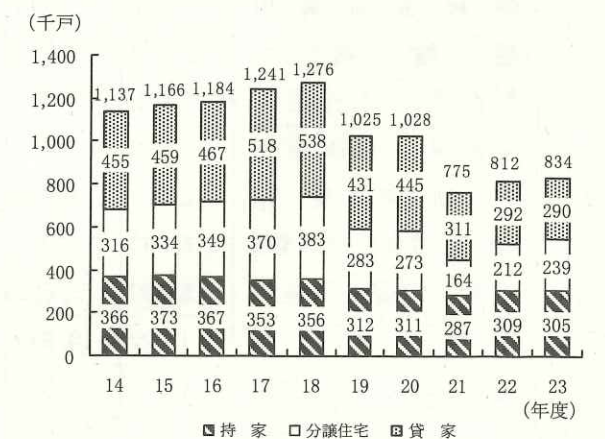
新設住宅の着工床面積は、全体で7,574万8千㎡、2.5%増と2年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,824万2千㎡、1.6%減、貸家は1,472万6千㎡、0.1%増、分譲住宅は2,225万1千㎡、12.1%増とな

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



った。

一戸当たりの床面積をみると、全体では90.0㎡と前年より0.2㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は125.5㎡と前年を0.4㎡下回った。貸家は50.8㎡と前年を0.4㎡上回った。分譲住宅は93.1㎡と前年を0.5㎡下回った。また、新設マンションは83.4㎡と前年を0.6㎡上回った。(表-8、図-7、8)

建 築 物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		22年度	23年度	前年比	構成比	22年度	23年度	前年比	構成比
建 築 物 計		122,283	127,292	4.1	100.0	206,680	213,134	3.1	100.0
建 築 主 別	公 共	8,403	8,177	△ 2.7	6.4	18,261	17,066	△ 6.5	8.0
	国	1,275	976	△ 23.5	0.8	2,523	1,968	△ 22.0	0.9
	都 道 府 県	1,846	1,853	0.4	1.5	4,030	3,862	△ 4.2	1.8
	市 区 町 村	5,281	5,348	1.3	4.2	11,707	11,237	△ 4.0	5.3
	民 間	113,880	119,115	4.6	93.6	188,418	196,068	4.1	92.0
	会 社	48,764	52,737	8.1	41.4	75,327	79,542	5.6	37.3
	会 社 で な い 団 体	10,703	12,624	17.9	9.9	20,890	24,774	18.6	11.6
	個 人	54,413	53,754	△ 1.2	42.2	92,202	91,752	△ 0.5	43.0
	居 住 用	77,794	79,770	2.5	62.7	132,147	135,485	2.5	63.6
	居 住 専 用	74,074	75,872	2.4	59.6	124,801	128,002	2.6	60.1
	居 住 産 業 併 用	3,720	3,898	4.8	3.1	7,346	7,483	1.9	3.5
	非 居 住 用	44,489	47,522	6.8	37.3	74,533	77,650	4.2	36.4
	農 林 水 産 業 用	1,768	1,695	△ 4.1	1.3	1,334	1,400	4.9	0.7
	鉱業・採石業、砂利採取業、建設業用	593	719	21.2	0.6	711	931	31.0	0.4
	製 造 業 用	6,748	7,958	17.9	6.3	9,024	10,778	19.4	5.1
用 途 別	電気・ガス・熱供給・水道業用	554	532	△ 4.0	0.4	1,162	1,469	26.4	0.7
	情 報 通 信 業 用	437	595	36.2	0.5	1,030	1,814	76.2	0.9
	運 輸 業 用	2,369	3,090	30.4	2.4	2,850	3,225	13.2	1.5
	卸売業、小売業用	6,619	6,496	△ 1.9	5.1	6,953	7,276	4.6	3.4
	金融業、保険業用	388	477	22.8	0.4	1,094	1,210	10.6	0.6
	不 動 産 業 用	2,220	1,825	△ 17.8	1.4	6,112	3,549	△ 41.9	1.7
	宿泊業、飲食サービス業用	1,032	1,000	△ 3.1	0.8	1,942	1,890	△ 2.7	0.9
	教育、学習支援業用	5,608	5,620	0.2	4.4	11,360	11,372	0.1	5.3
	医 療 , 福 祉 用	8,692	10,939	25.9	8.6	17,058	21,049	23.4	9.9
	その他のサービス業用	4,025	3,502	△ 13.0	2.8	6,755	5,558	△ 17.7	2.6
	公 務 用	1,966	1,718	△ 12.6	1.3	4,837	4,101	△ 15.2	1.9
	そ の 他	1,469	1,354	△ 7.8	1.1	2,312	2,027	△ 12.3	1.0
構 造 別	木 造	52,800	52,915	0.2	41.6	82,733	83,066	0.4	39.0
	非 木 造	69,483	74,377	7.0	58.4	123,947	130,068	4.9	61.0
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,730	2,613	△ 4.3	2.1	6,191	6,185	△ 0.1	2.9
	鉄筋コンクリート造	25,680	29,336	14.2	23.0	51,470	57,949	12.6	27.2
	鉄 骨 造	40,478	41,793	3.2	32.8	65,636	65,287	△ 0.5	30.6
	コンクリートブロック造	90	86	△ 5.4	0.1	139	129	△ 6.7	0.1
	そ の 他	504	549	9.0	0.4	512	518	1.2	0.2

新 設 住 宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		22年度	23年度	前年比	構成比	22年度	23年度	前年比	構成比
新 設 住 宅 計		819,020	841,246	2.7	100.0	73,876	75,748	2.5	100.0
建主 築別	公 民 共 間	17,813	15,910	△ 10.7	1.9	1,182	1,030	△ 12.8	1.4
		801,207	825,336	3.0	98.1	72,694	74,718	2.8	98.6
利用 関係 別	持 家	308,517	304,822	△ 1.2	36.2	38,852	38,242	△ 1.6	50.5
	貸 家	291,840	289,762	△ 0.7	34.4	14,716	14,726	0.1	19.4
	給 与 住 宅	6,580	7,576	15.1	0.9	457	530	15.8	0.7
	分 譲 住 宅	212,083	239,086	12.7	28.4	19,851	22,251	12.1	29.4
資 金 別	民 間 資 金	691,822	717,180	3.7	85.3	61,861	63,886	3.3	84.3
	公 的 資 金	127,198	124,066	△ 2.5	14.7	12,015	11,862	△ 1.3	15.7
	公 営 住 宅	14,051	13,198	△ 6.1	1.6	913	829	△ 9.2	1.1
	住宅金融機構融資住宅	68,148	63,844	△ 6.3	7.6	6,708	6,501	△ 3.1	8.6
	都市再生機構建設住宅	1,072	408	△ 61.9	0.0	82	26	△ 68.4	0.0
	そ の 他 の 住 宅	43,927	46,616	6.1	5.5	4,312	4,507	4.5	5.9
構 造 別	木 造	464,140	466,434	0.5	55.4	47,812	47,887	0.2	63.2
	非 木 造	354,880	374,812	5.6	44.6	26,064	27,861	6.9	36.8
	鉄骨鉄筋コンクリート造	6,137	5,341	△ 13.0	0.6	415	395	△ 4.8	0.5
	鉄筋コンクリート造	201,205	226,823	12.7	27.0	14,006	15,989	14.2	21.1
	鉄 骨 造	146,166	141,430	△ 3.2	16.8	11,519	11,365	△ 1.3	15.0
	コンクリートブロック造	668	687	2.8	0.1	54	57	4.6	0.1
	そ の 他	704	531	△ 24.6	0.1	70	55	△ 21.0	0.1

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		22年度	23年度	前年比	構成比	22年度	23年度	前年比	構成比
新 設 マ ン シ ョ ン 計		97,757	120,092	22.8	50.2	8,093	10,011	23.7	45.0

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		22年度	23年度	前年比	構成比	利用関係別	22年度	23年度	前年比
プレハブ新設住宅計		125,702	128,216	2.0	15.2	持 家	54,715	55,396	1.2
構 造 別	木 造	14,063	14,663	4.3	11.4	貸 家	65,952	66,994	1.6
	鉄筋コンクリート造	2,876	3,047	5.9	2.4	給 与 住 宅	533	1,009	89.3
	鉄 骨 造	108,763	110,506	1.6	86.2	分 譲 住 宅	4,502	4,817	7.0

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		22年度	23年度	前年比	構成比	22年度	23年度	前年比	構成比
合 計		97,437	98,680	1.3		7,959	8,134	2.2	
持 貸 給 分	家 家 住 宅	29,481	30,585	3.7		3,684	3,803	3.2	
	家 家 住 宅	53,618	52,854	△ 1.4		2,769	2,738	△ 1.1	
	与 住 宅	66	164	148.5		7	13	81.0	
	分 譲 住 宅	14,272	15,077	5.6		1,498	1,580	5.5	

- (注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成23年度計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成23年4月～平成24年3月）

(単位：戸、%)

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比
北海道	31,573	5.5	11,775	2.0	15,891	9.9	157	△ 50.6	3,750	4.2	1,873	1.4	1,837	6.1
青森県	5,085	8.7	3,059	△ 2.0	1,696	33.6	5	△ 92.8	325	47.1	56	—	267	22.5
岩手県	5,178	△ 1.0	3,405	3.9	1,333	△ 14.9	24	△ 7.7	416	16.5	138	△ 13.8	278	41.1
宮城県	14,303	13.3	7,553	34.9	3,965	△ 13.3	186	64.6	2,599	11.3	921	47.4	1,678	△ 0.1
秋田県	3,555	△ 10.7	2,585	3.2	698	△ 38.0	23	△ 23.3	249	△ 22.2	0	△ 100.0	247	△ 16.0
山形県	4,247	0.5	2,935	14.4	1,062	△ 12.4	8	△ 77.1	242	△ 41.1	0	△ 100.0	242	△ 12.6
福島県	8,093	△ 9.2	5,162	△ 0.5	2,399	△ 20.0	32	166.7	500	△ 29.8	0	△ 100.0	496	△ 6.4
茨城県	19,932	△ 0.1	11,242	5.6	6,385	△ 8.3	112	△ 60.0	2,193	6.1	669	109.1	1,524	△ 12.7
栃木県	13,096	△ 1.1	7,306	1.2	3,679	△ 14.8	48	△ 53.4	2,063	28.6	409	593.2	1,586	2.7
群馬県	11,925	△ 7.6	6,865	△ 3.9	3,459	△ 16.2	34	△ 58.5	1,567	0.6	95	△ 57.0	1,468	9.8
埼玉県	59,446	7.9	18,223	△ 3.4	18,570	1.0	1,360	389.2	21,293	21.2	7,451	69.2	13,836	5.2
千葉県	41,783	△ 2.5	14,319	△ 4.2	14,050	△ 3.4	419	534.8	12,995	△ 2.2	3,718	△ 9.4	9,195	0.9
東京都	133,589	7.7	18,976	△ 4.6	50,945	5.0	1,147	116.8	62,521	13.6	42,865	17.4	19,147	5.6
神奈川県	71,722	△ 0.1	16,972	△ 6.1	23,446	△ 8.0	507	35.9	30,797	10.6	15,156	21.7	15,548	1.4
新潟県	11,369	0.6	6,747	△ 5.1	3,862	10.9	32	△ 70.6	728	20.1	214	269.0	514	△ 5.3
富山県	5,715	6.3	3,456	3.4	1,855	13.3	73	170.4	331	△ 11.0	111	△ 40.0	220	17.6
石川県	6,658	△ 0.7	3,673	△ 3.8	1,973	△ 17.3	424	1,077.8	588	25.9	106	63.1	482	19.9
福井県	3,579	△ 14.9	2,305	△ 7.2	946	△ 30.6	65	3,150.0	263	△ 26.5	0	△ 100.0	263	△ 3.0
山梨県	4,256	△ 6.5	3,112	△ 2.3	860	△ 13.8	34	△ 79.4	250	20.8	56	—	194	△ 6.3
長野県	10,475	0.2	7,021	△ 0.5	2,246	△ 8.2	15	△ 46.4	1,193	29.0	291	—	898	△ 2.1
岐阜県	10,630	△ 4.8	6,555	△ 2.2	2,478	△ 12.2	78	100.0	1,519	△ 4.9	103	△ 70.7	1,416	14.5
静岡県	24,439	△ 5.3	13,829	△ 4.5	6,672	△ 15.8	179	△ 23.2	3,759	18.7	1,691	44.7	2,068	3.8
愛知県	55,778	△ 3.2	22,144	△ 5.5	18,347	△ 7.8	485	△ 8.7	14,802	7.6	5,600	△ 0.4	9,164	12.9
三重県	9,360	△ 7.2	6,115	△ 1.8	2,230	△ 20.0	73	151.7	942	△ 9.7	68	△ 74.6	872	12.5
滋賀県	8,774	△ 7.4	4,827	△ 3.3	2,207	△ 13.6	10	△ 93.5	1,730	△ 2.6	598	△ 1.3	1,126	△ 3.0
京都府	15,036	3.0	4,572	△ 2.3	5,080	△ 7.2	56	51.4	5,328	20.8	2,054	74.7	3,203	3.7
大阪府	59,590	4.8	11,364	△ 3.2	21,350	12.5	574	25.9	26,302	2.4	13,718	7.4	12,558	△ 2.7
兵庫県	33,013	1.6	10,770	△ 4.1	9,554	△ 10.5	182	△ 40.1	12,507	21.7	6,436	52.0	6,067	0.8
奈良県	6,158	△ 1.4	2,813	△ 3.9	1,147	△ 17.8	56	36.6	2,142	13.6	719	79.8	1,423	△ 4.2
和歌山県	4,730	△ 3.3	2,845	△ 4.8	1,321	13.4	9	△ 94.7	555	△ 1.8	0	0.0	551	△ 2.5
鳥取県	2,230	△ 1.9	1,259	0.1	860	△ 6.6	10	△ 79.6	101	124.4	54	—	47	4.4
島根県	3,088	17.3	1,393	△ 2.9	1,431	35.3	31	△ 56.3	233	232.9	152	—	81	15.7
岡山県	11,301	8.9	6,028	4.1	3,695	4.2	200	96.1	1,378	46.0	904	93.6	474	2.6
広島県	17,035	15.1	6,138	2.9	6,007	25.3	166	55.1	4,724	20.2	2,730	27.5	1,994	11.4
山口県	6,930	△ 1.1	3,604	2.6	2,651	△ 2.8	77	△ 3.8	598	△ 12.8	320	△ 27.9	278	14.9
徳島県	3,384	△ 10.7	2,213	△ 2.2	969	△ 19.6	30	△ 67.0	172	△ 24.9	54	△ 19.4	118	△ 11.3
香川県	5,418	△ 0.7	3,130	0.7	1,575	6.9	68	△ 77.8	645	13.8	365	17.4	280	9.4
愛媛県	7,405	8.7	3,887	△ 3.5	2,467	24.5	170	73.5	881	25.3	342	33.6	539	20.6
高知県	2,832	2.2	1,566	1.0	781	4.0	54	△ 6.9	431	4.9	137	△ 2.8	294	9.7
福岡県	34,517	5.8	10,110	△ 3.2	15,837	1.7	81	△ 78.6	8,489	36.2	5,507	50.4	2,939	14.9
佐賀県	4,583	15.2	2,152	1.8	1,779	19.7	10	△ 85.1	642	105.8	413	137.4	229	65.9
長崎県	6,039	10.8	2,718	2.0	2,424	11.9	37	△ 76.3	860	85.7	643	159.3	215	0.0
熊本県	10,524	18.2	4,578	1.6	4,292	20.5	68	△ 24.4	1,586	113.2	810	324.1	776	40.3
大分県	5,925	6.2	2,818	△ 1.7	2,196	4.8	48	50.0	863	48.3	574	70.8	289	17.5
宮崎県	6,292	15.4	3,126	7.4	2,491	22.3	36	△ 20.0	639	39.2	211	115.3	428	18.9
鹿児島県	8,919	△ 0.2	4,688	2.4	3,135	△ 10.6	42	△ 32.3	1,054	32.6	593	43.6	458	19.9
沖縄県	11,737	7.5	2,889	14.5	7,466	1.0	41	△ 63.1	1,341	51.5	1,167	51.8	172	60.7
合計	841,246	2.7	304,822	△ 1.2	289,762	△ 0.7	7,576	15.1	239,086	12.7	120,092	22.8	117,979	4.0
北海道	31,573	5.5	11,775	2.0	15,891	9.9	157	△ 50.6	3,750	4.2	1,873	1.4	1,837	6.1
北海道	40,461	2.1	24,699	11.0	11,153	△ 12.5	278	△ 2.5	4,331	△ 0.6	1,115	△ 0.7	3,208	0.4
関東	366,224	3.2	104,036	△ 2.8	123,640	△ 1.7	3,676	93.1	134,872	12.3	70,710	21.7	63,396	3.1
北陸	27,321	△ 1.0	16,181	△ 3.4	8,636	△ 2.6	594	241.4	1,910	5.9	431	10.2	1,479	5.4
中部	100,207	△ 4.3	48,643	△ 4.3	29,727	△ 11.1	815	△ 2.0	21,022	7.4	7,462	0.7	13,520	11.5
近畿	127,301	2.2	37,191	△ 3.5	40,659	1.0	887	△ 23.7	48,564	8.9	23,525	22.6	24,928	△ 1.2
中国	40,584	9.4	18,422	2.6	14,644	12.2	484	18.3	7,034	23.9	4,160	36.3	2,874	10.2
四国	19,039	1.1	10,796	△ 1.4	5,792	7.1	322	△ 41.8	2,129	11.5	898	15.9	1,231	11.5
九州	76,799	8.3	30,190	0.3	32,154	5.7	322	△ 61.3	14,133	47.4	8,751	70.9	5,334	19.8
沖縄	11,737	7.5	2,889	14.5	7,466	1.0	41	△ 63.1	1,341	51.5	1,167	51.8	172	60.7
首都圏	306,540	4.4	68,490	△ 4.6	107,011	0.0	3,433	175.5	127,606	12.2	69,190	20.4	57,726	3.6
中部圏	100,207	△ 4.3	48,643	△ 4.3	29,727	△ 11.1	815	△ 2.0	21,022	7.4	7,462	0.7	13,520	11.5
近畿圏	127,301	2.2	37,191	△ 3.5	40,659	1.0	887	△ 23.7	48,564	8.9	23,525	22.6	24,928	△ 1.2
その他地域	307,198	3.8	150,498	2.2	112,365	1.0	2,441	△ 26.9	41,894	22.6	19,915	45.6	21,805	7.1